

産地において、雇用調整や労働力確保を行う体制の整備を図るため、①「中山間地域モデル」、②「他産業間連携モデル」、③「農業法人間等連携モデル」のモデル実証等を進め、県内での横展開を図る。

①「中山間地域モデル」は、定例的な農作業体験会等のイベント等の開催、②「他産業間連携モデル」は、福祉事業所等との他産業の連携、③「農業法人間等連携モデル」は、農業法人間での連携や、JAの無料職業紹介所等を活用した新たな取組による労働力確保を検討する。

事業実施主体構成員

宮崎県、JA中央会、JA経済連、農業振興公社、農業会議、農業再生協議会

実績値（目標値）

- ①労働力受入担い手農家数：実績値（1月末時点）22経営体（32経営体）
- ②労働環境に満足している被雇用者の満足度：調査中（80%）

令和2年度取組み内容

ア 労働力の需給状況の把握

令和2年12月までに244の農業経営体に対し、雇用状況等に対する調査を実施。

- ・ 採用状況は、「ほぼ採用」32%、「十分採用」23%、「あまり採用できず」が20%、「ある程度採用」が19%、「ほとんど採用できず」が4%。
- ・ 採用活動の方法は、「ハローワークへの求人」が最も多く71%、「知人等からの紹介」が60%、「HPや求人情報誌への登録」が21%（複数回答あり）
- ・ 求める支援は、「マッチング機会の創出」が42%と最も多かった。

イ 労働力の確保・育成

モデル組織等と連携し、県内で「みやざき就農相談会（R2年10月25日）」、「農業のパート・アルバイトのオシゴト説明会（R2年10月29日）」、「お試し就農マッチング会（R2年11月7日）」を開催するとともに県外での就農フェアに参加（オンライン含む）し、農業法人等との個別相談、農業現場における作業服装や品目毎の作業内容等の紹介等を実施し雇用の確保・育成を図った。

ウ 労働力等のマッチング及びデータベース化

- ・ 県内の無料職業紹介事業を実施する団体にデータベースシステムを導入し、運用中。
- ・ システムの仕組みは農業者、労働者それぞれのデータを担当者がシステムに登録し、マッチングの候補者を抽出するもの。

エ 農業の「働き方改革」への取組み

令和元年度に実施した働き方改革に関する農業経営体へのアンケート調査では、「働き方改革」について、「必要だと考えていない」「何から取り組むべきかわからない」といった答えが多く、被雇用者へのアンケート調査では、「休日・休暇の確保」や「給与が低い」など基本的な雇用条件で満足していない人が10%程度おり、セミナー等を通して農業経営者の意識改革を行い、他社の事例などを参考に休日・休暇の確保等への対策を講じていく必要がある。また、休憩室やトイレ等の女性目線の雇用環境の整備が重要と考えられる。

オ 他産地・他産業との連携による労働力確保

- ・ 県南地域では、令和元年度までに建設業・林業との労働力融通に向けた検討を実施したが、他産業でも人材不足であることや農業側が希望する賃金と他産業側が希望する賃金の差が大きいことなど課題があり、建設業や林業との労働力融通は難しいとの結果。
- ・ このため、令和2年度から福祉との連携体制の確立を目指し、福祉事業所向けに作業見学会等を実施。

課題と令和3年度 of 取組み内容

ア 労働力の需給状況の把握	
【課題】 ・ 令和2年度までに把握した需給状況の結果分析と課題解決のための手法の検討	【次年度の取組み】 ・ 労働力の需給状況及び分析と課題解決のための手法の検討を行うための協議会を各地域に設置 ・ 分析結果や労働力確保のための手法の提案等を行う研修会を実施
イ 労働力の確保・育成	
【課題】 ・ 農業未経験者に対し、農業就労へのハードルを下げる手法の検討	【次年度の取組み】 ・ 農作業体験会や農業の仕事の説明会等を実施 ・ WEBを使ったマッチング手法の実施
ウ 労働力等のマッチング及びデータベース化	
【課題】 ・ マッチング対象者のさらなる確保 ・ 他地域へのデータベースの普及	【次年度の取組み】 ・ 募集方法の再考 ・ データベースの運用上の課題の洗い出し及び改善
エ 農業の「働き方改革」への取組み	
【課題】 ・ コロナ禍での研修会の実施手法の検討 ・ 「働き方改革」の事例収集と効率的な周知	【次年度の取組み】 ・ コロナ禍に対応した労務管理研修会や働き方改革セミナーの開催
オ 他産地・他産業との連携による労働力確保	
【課題】 ・ 福祉分野との連携強化 ・ 飲食業や観光業など地元根ざした分野との連携(Wワーク等の推進)	【次年度の取組み】 ・ 作業体験会、マッチング会等の開催地域の拡充 ・ 副業可能な短期就労モデルの推進 ・ 他産業(飲食業や観光業等)との意見交換等の実施